

東日本大震災津波
岩手県立大学復興支援
活動内容詳細版

平成 27 年 5 月
公立大学法人岩手県立大学

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波による甚大な被害と被害に伴う環境変化を受け、本学でも教職員・学生が一丸となって震災対応・復興支援の取組を行っています。

本資料は、本学の主な復興支援活動について、【学部、短期大学部の取組】、【災害復興支援センターの活動】及び【地域政策研究センターの研究】をとりまとめています。

【目次】

- ・ 学部、短期大学部の取組 (P2～8)

- ・ 災害復興支援センターの活動 (P9～13)

- ・ 地域政策研究センターの研究 (P14～23)
 【復興加速化プロジェクト研究】
 【地域協働研究(教員提案型・地域提案型)】

注 1) 本資料掲載の実績については、平成 26 年度実績を中心にまとめているが、平成 25 年度から継続して実施しているものもある。

注 2) 地域政策研究センターの実績は、「地域協働研究」の中の「震災復興研究」に関する研究内容を掲載している。

注 3) 資料の内容(取組状況、役職等)は平成 26 年度時点(研究実績については計画書の申請・提出時点)のものである。

《学部、短期大学部の取組》

◇ 学部の主な取組実績について、下記の点に整理して掲載しています。

①各学部の専門性を活かした取組

②学部公開講座

③学部プロジェクト研究

④復興教育

⑤ボランティア活動支援

1.看護学部

(1) 難病患者の震災後の日常生活状況と防災への意識調査

【各学部の専門性を活かした取組】

時期：平成 25 年 9 月～平成 26 年 5 月

場所：岩手県内

概要：特定疾患(いわゆる難病)で在宅において療養されている方を対象として、震災後の体調の変化や防災意識などについて調査し、得られた結果については難病患者や家族に対する自助を促すための具体的な対応策の検討に活用されている。また、防災意識が低下してきている傾向も確認されており防災意識の継続教育が今後の課題である。

(2) 看護職・介護職などの高齢者ケア従事者を対象とした研修会

【各学部の専門性を活かした取組】

時期：平成 26 年 7 月

場所：釜石市民交流センター

概要：『認知症ケアの基本から実践まで』のテーマで講演会を開催するとともに、『暴言が見られる利用者の安心できる環境を整えるために』のテーマで事例検討会を行なった。自らも被災者でありながら、立ち止まることなく高齢者ケアを実践している方々の交流の場の必要性を実感した。また、高齢者ケアの現場における街と人、サービスを含めたコミュニティの復興支援方策について検討中である。

(3) 被災地の母子・女性支援に関する看護特別演習

【復興教育】

時期：平成 26 年 4 月

場所：大槌町

概要：震災後の岩手県における母子や女性支援の実情と課題を学ぶ機会を得るために、助産師を目指す本学学生が、大槌町で開催されている母子サロンでの助産師の業務内容を見学実習した。学生が実際に被災地に赴き、実践的・体験的な学習をとおして今後の助産師の臨床実践活動の一助になることを目的に実施した。

2.社会福祉学部

(1) 災害派遣福祉チーム設立支援

〔各学部の専門性を活かした取組〕

時期：通年

場所：岩手県内全域

概要：岩手県災害派遣福祉チームの制度を平成 25 年度に設立したが、チーム員の登録研修、スキルアップ研修の内容を検討・実施を行い、実際に派遣できるレベルに達することを旨とする支援を行った。また、圏域ごとに在住する登録チーム員同士の顔合わせや情報交換等をセミナー開催時などに設定するなど、チーム員のレベルアップを行った。さらに、次年度の研修で行うべき内容も確認した。

(2) 東日本大震災被災地地域住民のこころの健康に関する研究:釜石市民の精神的健康の実態把握とその支援

〔学部プロジェクト研究〕

時期：通年

場所：岩手県釜石市

概要：東日本大震災が人々のメンタルヘルスに及ぼした影響を、岩手県釜石市に居住する市民を対象に、近親者との死別による悲嘆、抑うつ、行動の変化といった観点から明らかにする健康調査を行い、適切な支援について提案するための調査研究である。平成 24 年度からの継続的な変化をも検証している。

(3) 子ども・子育て支援活動に関する市民協働への支援

〔ボランティア活動支援〕

時期：通年

場所：大船渡市

概要：大船渡地区の子ども・子育て支援に関する提言作成に向けて岩手県立大学地域協働研究（2013 年度後期）として支援活動を開始。市内の子育て支援者や子育て当事者、市議等々で任意団体「おおふなと・キッズ・ワーキング」を設立。2014 年 5 月～7 月に子育て中の母親や高校生を含む市民協働によるワークショップを計 7 回開催し、その結果を子育てしやすいまちづくり実現に向けて 5 項目の提言書にまとめて 2014 年 9 月に大船渡市長に提出（提言書は全国で第 9 回マニフェスト大賞 優秀復興支援・防災対策賞を受賞）。研究期間終了後も支援を継続実施。その結果、2015 年 3 月に策定された市の事業計画に「子育て支援ネットワーク会議」の設置などが具体的に盛り込まれた。

3.ソフトウェア情報学部

(1) 仮設住宅や復興住宅における仮設商店の社会実装

〔学部プロジェクト研究〕

時期：平成 26 年度

場所：宮古市の仮設住宅や釜石市の復興住宅

概要：実験商店システムを宮古市の仮設住宅や釜石市の復興住宅に置き、被災地の人々への持続的な生活支援を行うための実践的な研究を実施した。ここでの経験が、今後おきる災害時に、避難所、仮設住宅、復興住宅等におけるコミュニティへ支援につながると考える。平成 26 年度は釜石市内の復興住宅に出店するとともに、盛岡市内の組織内商店を始めた。

(2) 仮設住宅団地支援員の ICT スキル学習の支援

〔学部プロジェクト研究〕

時期：平成 26 年度

場所：大船渡市仮設住宅集会所

概要：仮設住宅で暮らす人たちが健康で前向きな生活を送ることができるための環境づくりをサポートする大船渡市仮設住宅運営支援事業において、支援員が円滑で効果的な業務を行うことができるよう、e-learning も活用した ICT スキルの研修システムの設計・開発・運用を行った。継続的に主体的な学びを支援するシステムの評価結果からは、学習内容の定着・自己効力感の向上・学習内容の業務での活用が明らかになった。

(3) さんりく沿岸の 3D 復興計画モデル構築と CIM への適用

〔学部プロジェクト研究〕

時期：平成 26 年度

場所：田老地区ニュータウン

概要：被災地自治体では、住民説明会やホームページ等で復興計画を説明する際に、従来方法では 2 次元図面（図 1）を配布して説明を行っている。この方法では、視覚的にわかりづらい。特に高さ情報や相対的關係が平面図では伝わりづらく、景観検討においても共通のイメージを持つことは難しい。我々は、大槌町、陸前高田市、宮古市の都市計画データを用いて、復興計画の 3 次元 CAD による 3D 復興計画モデルを作成し、実際に復興計画の策定や住民説明会などに活用することで、その有効性の啓蒙やその評価を行っている。

4.総合政策学部

(1) 公開シンポジウム：三陸沿岸災害復興の総合政策学の開催

【各学部の専門性を活かした取組】

【学部プロジェクト研究】

時期：平成 27 年 2 月 22 日（日）

場所：いわて県民情報交流センター（アイーナ）804 会議室

概要：文科省科研費助成事業基盤研究(B)の一環として、シンポジウムを開催した。その内容は、研究成果発表 3 件（第 1 部）、および、パネルディスカッション（第 2 部）である。研究成果発表では、社会学、民法、植生学の立場から復興過程に係る現状と課題が報告された。パネルディスカッションでは、政策分析論と農業経営学の教員に加え、復興行政に携わる大船渡市副市長をパネラーに迎え、復興のゴールのイメージや、復興のゴールに向けて何をすべきかについて議論した。

(2) 防災・復興研究プロジェクト

【学部プロジェクト研究】

時期：通年

場所：沿岸被災地を含む岩手県内各地域

概要：当学部プロジェクト研究は 12 課題からなる。研究課題名の例を挙げれば、1) スマートコミュニティによる産業発展と中小企業の参画、2) ジオパークのマーケティング戦略、3) 津波による衰退海岸林の回復、4) グループ補助金の復興に及ぼした効果 5) 地域コミュニティの復興研究、被災地の経済・財政の刷新的役割に関する研究、6) 衰退海岸林の回復に関する研究 などである。

(3) 企画展「水葵物語」の開催

【各学部の専門性を活かした取組】

時期：平成 26 年 6 月 18 日～8 月 31 日

場所：釜石市郷土資料館

概要：釜石市の環境保護団体「あさがおネットワーク」および盛岡市の NPO 団体「AEA」と協働で取り組んでいる「ミズアオイの復活と保全活動」において、植物学の研究成果に基づく助言・指導および環境教育への展開を通して地域活動を牽引した。この取り組みは、環境省主催の東北地方 ESD プログラムチャレンジプロジェクト 2014 において奨励賞を受賞した。なお、絶滅危惧種であるミズアオイは、津波で表土が剝離されたことに伴い埋土種子が発芽（復活）したものである。

5.盛岡短期大学部

(1) 災害復興住宅におけるコミュニティ形成の調査

〔各学部の専門性を活かした取組〕

時期：平成 26 年度

場所：大槌町

概要：デザイン、世帯数の異なる大ヶロー丁目町営住宅と源水町営住宅で入居者のコミュニティ形成の仕方を調査し、共用スペースの役割が大きいことが確認された。（卒業研究）

(2) 非常食についての実態調査と備蓄食の提案

－大槌町・山田町を中心に－

〔各学部の専門性を活かした取組〕

時期：平成 26 年度

場所：滝沢市

概要：災害時における備蓄食品を利用した非常時の献立に関する研究を実施し、栄養価、価格、食味などを検討した。（卒業研究）

(3) 東日本大震災における在住外国人支援の実態調査

〔学部プロジェクト研究〕

時期：平成 26 年度

場所：愛知県ほか

概要：災害時における岩手県内在住外国人支援の組織体制を構築するため、愛知県国際交流協会等で聞き取り調査を実施し、多文化共生ソーシャルワーカーや外国籍県民キーパーソンの養成や配置等の必要性について検討した。

6.宮古短期大学部

(1) 三陸鉄道・ゼミ列車

〔各学部の専門性を活かした取組〕

〔復興教育〕

時期：平成 26 年 9 月 18 日

場所：三陸鉄道北リアス線宮古駅－田野畑駅

概要：宮井教授、岩田教授、大志田准教授の 3 ゼミ生約 30 名が出席。列車内での講義に加え、ホテル羅賀荘、宮古市田老地区も巡り、現地の人々の声を聞くとともに津波の映像を視聴した。

(2) 地域総合講座

〔学部公開講座〕

時期：平成 26 年 4 月～7 月

場所：宮古短期大学部

概要：地域のさまざまな分野で活躍している方々を講師に迎え、地域振興・震災復興等に関する講義を学生へ実施した。

①山本宮古市長「宮古市復興のまちづくり」

②草野県中核観光コーディネーター「地域ブランド創造」－誰でもできる地域貢献 ほか

(3) 学生ボランティア活動支援

〔ボランティア活動支援〕

時期：主に週末

場所：宮古市内

概要：宮古短期大学部学生赤十字奉仕団（通称：JRC サークル）は宮古市社会福祉協議会と連携し、児童・生徒の学習支援、宮古街なか復興市など復興行事運営補助、高齢者保健施設行事補助等の被災者支援活動を顧問の田中准教授を中心にバックアップした。

《災害復興支援センターの活動》

県立大学災害復興支援センターの活動状況（平成26年度）

I 復興支援員会議の開催状況

区分	開催日	場 所	議 題 等
第1回	平成26年 5月22日（木）	会議室2 （本部棟2階）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度事業実績 ・平成26年度の事業計画 ・平成26年度ボランティアバスの運行について ・オハイオ大学学生との復興支援活動について
第2回	平成26年 7月11日（木）	会議室2 （本部棟2階）	<ul style="list-style-type: none"> ・オハイオ大学学生との復興支援活動について ・学生の災害復興支援活動の概要
第3回	平成27年 1月19日（月）	総合政策学部棟 202 演習室	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復興支援センターの活動状況について ・平成27年度予算要求について

《参考—復興支援員等構成員》

区 分	所 属	職 名	氏 名
センター長	総合政策学部	教授	石堂 淳
副センター長	盛岡短期大学部	教授	千葉 啓子
復興支援員	看護学部	准教授	蛎崎 奈津子
	社会福祉学部	准教授	吉田 清子
	社会福祉学部	講師	菅野 道生
	ソフトウェア情報学部	教授	村山 優子
	総合政策学部	准教授	栗田 但馬
	盛岡短期大学部	講師	小川 春美
	宮古短期大学部	教授	田中 宣廣
教育復興支援員			浅石 裕司
			八重樫 綾子

II 事業の実施状況

1 ボランティア活動に必要な物品等の貸与

(1) 貸与物品

車両用マグネットステッカー(10枚)、ヘルメット(30個)、長靴(20足)
作業服(15着)、ビブス(100枚)、腕章(200枚)、ネックストラップ(200個)
マスク、軍手

(2) 貸与物品の補充

ネックストラップ(150個)、軍手(12双)

2 活動経費への支援（助成）

11 件、参加（活動）者数 1,560 名
（主な活動内容は「別紙」のとおり）

3 ボランティア保険への加入

311 人

4 ボランティアバスの運行

○ 14 回 参加（活動）者数 245 名（学生 120 人、教職員 33 人、その他 92 人）

平成26年度ボランティアバス運行実績（水ボラほか）

運行(実施)日	活動場所	主な活動内容	参加者				概要
			学生	教職員	その他	計	
H26.4.20	陸前高田市	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	8	2	7	17	
H26.4.27	陸前高田市	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	11	2	8	21	
H26.5.18	陸前高田市	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	17	2	6	25	
H26.5.31	陸前高田市広田水産仮設団地、広田小仮設団地、長洞仮設団地	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	17	3	0	20	
H26.6.8	陸前高田市広田町久保公民館、中沢浜公民館	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	6	2	8	16	
H26.6.21	陸前高田市	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	15	2	3	20	
H26.7.13	陸前高田市広田半島	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	10	2	11	23	
H26.8.3	陸前高田市	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	1	2	7	10	
H26.9.7	陸前高田市	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	5	2	10	17	
上半期(水ボラ)小計			90	19	60	169	
上半期(その他)小計			0	0	0	0	
上半期小計			90	19	60	169	
H26.10.18	陸前高田市	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	3	2	1	6	
H26.11.8	陸前高田市広田半島	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	8	4	11	23	
H26.12.27	陸前高田市	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	3	3	12	18	
H27.3.22	陸前高田市	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	4	2	8	14	
下半期(水ボラ)小計			18	11	32	61	
H26.11.29	大槌町	おおつち鮭まつり会場河川清掃	12	3	0	15	
下半期(その他)小計			12	3	0	15	
下半期小計			30	14	32	76	
合 計			120	33	92	245	

5 活動報告等

岩手県立大学 LINK topos

① 第1部 (ちょべりぐやんぐ)

- ・ 日 時：平成 26 年 4 月 24 日(木)18:00～20:00
- ・ 場 所：大学生協食堂
- ・ ブースを設置し、センターの活動状況を報告

② 第2部 (ワークショップ)

- ・ 日 時：平成 26 年 4 月 29 日(火)13:00～16:00
- ・ 場 所：大学生協食堂
- ・ 「地域の未来を考える」をテーマにワークショップに参加

6 他団体（大学）等との交流

オハイオ大学及び本庄国際奨学財団学生等との復興支援活動

○日 時：平成 26 年 9 月 26 日～28 日

○参加者：オハイオ大学 14 名（うち学生 11 名）

本庄国際奨学財団 27 名（うち学生 24 名）

本学 37 名（うち学生 22 人(総政 3、盛短生活科 12、盛短国際文化 7)）

〔主な活動〕

- ・ 河川敷環境整備事業（大槌町 チューリップ球根植付作業：菜の花プロジェクト一環）
- ・ 語り部による津波被災体験講話（大槌町 大念寺副住職による講話の聴講）
- ・ 復興支援ワークショップ（山田町）
- ・ お茶セミナー、郷土芸能を通じた交流活動（大槌町）
- ・ 水ボラ活動 ペットボトルのお茶を仮設住宅へ各戸配付（大槌町・陸前高田市）など

7 被災地高校生への支援（オープンキャンパス時のバス運行）

(1) 岩手県立大学オープンキャンパス

○月日：平成 26 年 7 月 7 日（日）

○参加：10 校 15 台（高田、住田、大船渡、釜石、山田、宮古、宮古北、宮古商業、久慈、久慈東高校）

(2) 宮古短期大学部オープンキャンパス

○月日：平成 26 年 7 月 27 日（土）

○参加：1 校 1 台（大槌高校）

災害復興支援センターが助成等を行った主な復興支援活動の状況(H26年度(H27.3月末現在))

復興支援活動者			活動状況等				備考
学部(組織)	担当教職員	参加人数等	活動時期	活動場所	活動内容	依頼者等	
看護学部	井上准教授	教員1、学生98、その他 1×4回	400 4月～7月 (第3土曜日)	山田町関口仮設住宅2ヶ所 旧長崎団地仮設住宅3ヶ所 グループホーム型仮設住宅サービスステーション「安らぎ」 山田町沿岸部全域 山田町保健センター	山田町仮設住宅住民の心理健康支援	山田町保健師 尾無氏	
		教員1、学生98、その他 1×5回	500 8月～12月 (月1回)	山田町関口仮設住宅2ヶ所 旧長崎団地仮設住宅3ヶ所 グループホーム型仮設住宅サービスステーション「安らぎ」 山田町沿岸部全域 山田町保健センター	山田町仮設住宅住民の心理健康支援	山田町保健師 尾無氏	
		教員1、学生98、その他 1×3回	300 1月～3月 (月1回)	山田町関口仮設住宅2ヶ所 旧長崎団地仮設住宅3ヶ所 グループホーム型仮設住宅サービスステーション「安らぎ」 山田町沿岸部全域 山田町保健センター	山田町仮設住宅住民の心理健康支援	山田町保健師 尾無氏	
	井上准教授	高校生25、教員1、 学生21、その他3	50 3月21日	宮古短期大学部 山田町、大槌町、釜石市	岩手県沿岸地方の高校生向けのキャリア・復興教育としての看護職を目指すものの集いの開催	山田町保健師 尾無氏	
ソフトウェア情報学部	村山教授	教員2、学生3	5 4月19日	釜石市唐丹町花露辺地区復興住宅	商店システムの利用方法の説明	釜石市リージョナルコーディネーター 山口氏	保険加入と物品貸与
		教員1、学生4	5 10月8日	釜石市唐丹町花露辺地区復興住宅	唐丹町花露辺地区復興住宅に設置した商店システムの保守及び修正	釜石市リージョナルコーディネーター 山口氏	保険加入と物品貸与
		教員1、学生5	6 8月1日	宮古市赤前小学校仮設住宅	宮古市赤前仮設住宅における商店の準備(商品納品等)と利用状況の確認	宮古市赤前小学校仮設住宅 佐々木氏	保険加入と物品貸与
	村山教授	教員2、学生10	12 4月21日～3月31日	滝沢キャンパス	釜石市唐丹町花露辺地区復興住宅及び宮古市赤前小学校仮設住宅への支援物資の郵送	釜石市リージョナルコーディネーター 山口氏 宮古市赤前小学校仮設住宅 佐々木氏	
総合政策学部	山本准教授	教員1、学生21	22 4月27日	釜石市鶴住居町	海と山の資源を使って地域循環型堆肥作り	一般社団法人ユナイテッド・グリーン	
盛岡短期大学部	千葉教授	教員2、学生10、その他 10×12ヶ月	230 4月～3月 (月平均2回)	陸前高田市広田半島及び大槌町の 仮設住宅	水、お茶ペットボトル届け、声かけ支援		
学生ボランティアセンター	阿部瑞樹 (社福2年)	学生30	30 8月12日～9月23日	釜石市、住田町、その他の沿岸部	いわてGINGA-NET 夏銀河 学生キャスト ・サロン活動 ・子どもの遊び場支援 ・漁業支援など	-	保険加入
	7事業(申請11件)	1,560人					

《地域政策研究センターの研究》

《地域政策研究センター【復興加速化プロジェクト研究】》

課題名：釜石地区におけるICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり

－岩手県全域での展開を目指して－

時期：平成26年6月～28年3月

概要：①「岩手県における孤立防止と生活支援型コミュニティづくりに関する研究会」を定期的に開催し、産官学での検討を進める。

②被災地をはじめ、県内での見守り体制・見守り人材・見守りシステムに関する実態調査を実施する。

③実態調査結果を基に、各地に導入されている各種のICTを活用した見守りシステムが把握している安否や異変情報を共有し、一人ひとりの高齢者の見守りにその情報を閲覧可能としていく包括的なシステムの構築を行う。

以上の取組により、各種の情報が統合化され、いずれの地域においても見守り体制を一元的に整備することが可能となり、孤立死、自殺の予防に寄与する。

研究代表者：社会福祉学部 教授 小川 晃子

共同研究者：社会福祉学部 教授 狩野徹、社会福祉学部 教授 宮城好郎、社会福祉学部 非常勤講師 細田重憲、盛岡赤十字病院健診部 部長 鎌田弘之、盛岡市立病院神経内科 科長 佐々木一裕、日本遠隔医療学会 理事 長谷川高志、看護学部 講師 千田睦美、ソフトウェア情報学部 教授 澤本潤、関東学院大学 教授 中野幸夫

参画機関：岩手県、市町村（釜石市、大槌町等）、岩手県社会福祉協議会、(株)NTT ドコモ、(株)シャープ

課題名：岩手県沿岸地域における水産加工流通業の競争力強化と雇用の拡大

時期：平成26年6月～28年3月

概要：①水産加工業の産業としての競争力をより強化していくために、シナジー効果があがる企業間関係の再編のあり方を、事業者、行政と連携しながら模索する。

②産業連関表を作成し、水産業の再生・発展が雇用の拡大も含めて地域経済にどの程度の波及効果をもたらすか推計する。

③地元産の水産加工品の販売促進を図るための有効な手法を事業者や行政と連携して考察する。

④漁業協同組合と水産加工業者との連携のあり方について、漁協自営による加工と加工業者による対応に分類して検討を行う。

以上の取組により、水産加工業の競争力強化を促し、雇用の拡大に寄与する。

研究代表者：総合政策学部 准教授 新田 義修

共同研究者：宮古短期大学部 教授 植田眞弘、宮古短期大学部 准教授 松本力也、宮古短期大学部 教授 宮沢俊郎、水産総合研究センター 漁村振興グループ長 宮田勉、宮古市産業振興部 部長 佐藤日出海、盛岡市役所地域福祉課 主査 佐藤俊治

参画機関：宮古市、漁業協同組合、水産加工業者等

《地域政策研究センター【地域協働研究】》

1. 教員提案型（前期：9件、後期：2件）

1-1 東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究－釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握－病者の災害時支援及び防災対策に関する研究

時期：平成26年5月～27年3月

フィールド：釜石市

概要：東日本大震災では、多くの人命が失われ、多くの家屋が流出し、地域自体が流されて、人々は見慣れた故郷を失った。これらの被害は目に見える損失だけではなく、人々のこころに大きな影響を及ぼした。東日本大震災は被災地の人々にとって命の危険をまざまざと感じさせたトラウマティック・ストレスであり、その影響としては posttraumatic stress disorder(PTSD)があげられる。しかし、トラウマ被害後の影響は必ずしも PTSD に代表される精神障害だけでない。近親者との死別による悲嘆や、仮設住宅への居住によるストレス、地域社会の変化によるストレス、仕事が見つからないことによるストレスなど、その影響は多岐にわたる。そこで、本研究では東日本大震災が人々のメンタルヘルスに及ぼした影響を、岩手県釜石市に居住する市民を対象とした健康調査を一昨年度、昨年度に引き続き実施し、過去2年間の結果と比較検討し、適切な支援について提案をする。

研究者：社会福祉学部 准教授 中谷敬明（代表者）、同 准教授 山田幸恵、同 准教授 桐田隆博、釜石市健康推進課 係長 水野由香里

協力者：岩手県釜石市保健福祉部健康推進課

1-2 岩手県被災沿岸地域の水産業復興に向けた持続可能な協業化の成立要件に関する検討

時期：平成26年5月～27年3月

フィールド：宮古市、大船渡市、釜石市

概要：本研究の目的は、被災地域の水産業復興に向けた協業化の推進に取り組むため、その実態を把握し、協業化の成立要件を明らかにすることである。これにより、持続可能な協業化への政策提言を行うことを目指す。国や県では、水産業復興に向けて、グループ単位で生産活動を行う協業化や共同化が推進されている。だが、被災地域では、協業化を積極的に捉えている地域がある一方で、協業化に対して抵抗がある地域や復興の為の一時的な措置として協業化を導入するなど、必ずしも積極的な姿勢であるとは言えない。本研究では、小規模漁業者の沿岸漁業（養殖業含む）に焦点を当て、協業化における効率性ならびに収益性の向上に寄与する方策を提言する。

本研究は、理論研究およびフィールド調査の二本立てである。理論研究では、主に取引費用理論の枠組みを用いて、取引費用の削減という視点から「協業化の有効性」を提示する。取引費用においては代理変数を用いて測定を行う。一方、調査研究では、水産業における協業化の実態を把握するため、岩手県沿岸部の水産業従事者に、聞き取り調査を行う。事前に依頼状・質問表を作成し、半構造化インタビューを実施する予定である。聞き取り調査では、協業化を行っている事例と単独で経営を行っている事例、協業化が上手くいっている事例と上手くいっていない事例の比較研究を行うことで、協業化の成立要件を明らかにする。

研究者：総合政策学部 講師 近藤信一（代表者）、淑徳大学 助手 野坂美穂

協力者：岩手県中小企業家同友会（事務局長 菊田 哲氏）、岩手県沿岸広域振興局（副局長 菅原和弘氏、同局宮古市地域振興センター所長 高橋 誠氏、同局同センター復興推進課長兼地域振興課長 栗澤孝信氏）

1-3 山田町における被災信仰石造物の現況調査とその可視化および成果活用に関する基礎的研究

時期：平成26年5月～27年3月

フィールド：山田町

概要：山田町内に現存する信仰石造物、津波到達碑、海嘯記念碑などの被災状況を悉皆調査し、併せてその歴史的、民俗的背景を聞き取り調査、その成果を映像、データ、文書として総合的に記録、先人の教えを後世に向けて伝える基礎資料として残す。(成果物の刊行は山田町教育委員会が、別途復興支援予算で発行する予定。)

具体的には、現在未調査の被災文化財を継続調査するとともに、調査結果をすべて整理、分析、トレースして可視化する。その成果をまとめ、冊子として刊行する。加えて、信仰石造物の地域コミュニティにおける民俗的、歴史的機能についての調査研究を進め、当該文化資源のコミュニティ再生に関わる課題を抽出する。合わせて、発行した成果物を全世帯に配布し、また報告会を開催して、被災文化財の価値とその現状、機能、活用方法に対する理解を深め、その活用について町民全体で考えてもらうきっかけを作る。

研究者：盛岡短期大学部 教授 松本博明(代表者)、岩手考古学会 会員 八木光則、東北大学文学部 助教 兼平賢治、盛岡市教育委員会 文化財調査員 河野聡美、同 文化財調査員 鳥取玖美

協力者：川向聖子(山田町教育委員会社会教育課)、川端弘行(山田町文化財審議委員・山田史談会会長)、安田隼人(秋田県小坂町教育委員会)、佐藤由紀夫(岩手大学教授)、大石泰夫(盛岡大学教授) 盛岡なでしこ 代表 佐々木典子

1-4 大船渡市越喜来泊地区における衰退海岸林の回復

時期：平成26年5月～27年3月

フィールド：大船渡市越喜来泊地区

概要：岩手県内の海岸林の多くは津波によって土壌ごと浸食される壊滅的な被害を受けた。一方で、久慈市大湊地区や大船渡市泊地区のように、林分の一部や土壌が残存している林分もわずかではあるが確認された。さまざまな重要な機能を持つ海岸林を復元する際、それぞれの被災林分ごとの状況に合わせ、植生回復の方法を検討する必要がある。そこで、林分の一部が残存している大船渡市泊地区において、できるだけ速やかに、かつ低コストで海辺の森を再生するために、植栽や刈り払いなどを行い、防潮林の回復・再生の礎を構築する。

大船渡市泊地区では研究参加メンバーによって、すでに残存木の毎木調査や植生・土壌など海岸林再生に必要な調査がなされ、再生案について提案されている。ここでは、その案に沿って、区域を設定し、残存高木の保全、樹木の植栽、刈り払いによる天然更新作業などを行う。これら樹木の成長調査し、回復・再生過程をモニタリングし、結果を次年度へフィードバックする。

研究者：総合政策学部 准教授 島田直明(代表者)、森と緑の研究所 研究代表 村井宏

協力者：大船渡市農林振興センター 森林保全課

1-5 岩手県における難病患者の防災に対する意識向上の方法の検討

時期：平成 26 年 5 月～27 年 3 月

フィールド：岩手県内全域

概要：難病患者の生活実態や東日本大震災時の状況は調査の必要性が言われながら把握不十分であった。そこで平成 23 年度及び 25 年度に岩手県難病・疾病団体連絡協議会と協働で、難病患者に対してアンケート調査を実施し、生活や災害時の課題を明確化した。しかし各種制度や災害に対する備えの知識不足などが見出されたため、難病患者が具体的に自らの今後の防災対策が考えられる一助となるよう、広く周知する方法を検討するものである。

平成 25 年度に実施した調査結果を、岩手県内の特定疾患医療費受給者に対して効果的に還元・意識啓発の機会となる手法について、他県での取り組み状況を参考にしたり、全国の動向を加味しながら、周知媒体を作成し、県内各地で結果の周知を行いながら、防災に対する意識向上を図り、防災に対する備えと行動につながるよう支援する。

研究者：看護学部 助手 藤村史穂子(代表者)、同 助手 蘇武彩加

協力者：溝口功一氏（国立病院機構静岡てんかん・神経医療センター副院長）、千田圭二氏（国立病院機構岩手病院副院長）、千葉健一氏（岩手県難病・疾病団体連絡協議会代表理事、岩手県ベテラン病友の会）、矢羽々京子氏（岩手県難病相談・支援センター難病相談支援員、岩手県難病連副代表理事、日本てんかん協会岩手県支部）、根田豊子氏（岩手県難病相談・支援センター難病相談支援員）、野原正平氏（静岡県難病連相談役）、岩手県保健福祉部健康国保課

1-6 みちのく潮風トレイルの利用促進に関する研究

時期：平成 26 年 5 月～27 年 3 月

フィールド：久慈市、宮古市、釜石市

概要：みちのく潮風トレイルは、岩手県内の宮古市、釜石市区間が 2014 年度中に開通の予定である。既開通区間の現地調査により、標識が無いため迷うところや雪によって通行が困難になる箇所があること、ルートマップに多くの誤りがあり、必要な情報が少ないなど様々な課題があることが明らかとなった。また、トレイル踏破には宿泊が必要となるが、宿泊型ツアーモデルや宿泊施設が担うべき役割や情報提供、送迎案内サービス等の受け入れ体制の整備が不十分であり、利便性の向上が求められている。

現地踏査によりルートマップと現地の不整合を解消し、安全・快適に歩けるようにするとともに、行政では提供できない民間の情報などトレイル利用者が必要とする情報を提供する仕組み（HP など）を検討する。また宿泊施設を拠点とする宿泊を伴うモデルツアーを企画、実施し、宿泊型プログラムの可能性、宿泊施設に必要な情報提供等の仕組みを検討する。

研究者：総合政策学部 教授 渋谷晃太郎

協力者：環境省三陸復興国立公園宮古、大船渡自然保護官事務所、一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校、宝来館

1-7 被災地における IT 支援のニーズシーズマッチング調査および IT 支援マッチングシステムのプロトタイプ開発

時期：平成 26 年 5 月～27 年 3 月

フィールド：山田町 他 宮城県 福島県

概要：本研究調査では、災害発生時に、現場の IT インフラが壊れることを想定し、いつ、どのような IT 支援を行うべきかを明らかにし、IT 支援ボランティアの有効な形を明らかにする。可能であれば、IT 支援ボランティアの行動指針のデザインまでを行う。また、得られた考察を生かし、IT 支援のニーズ、シーズマッチングシステムのプロトタイプ開発を行う。IT 支援の現地ニーズ調査、IT 支援の可能性調査を行うことで、意義のあるニーズ、シーズを明らかにする。その結果を受けて、災害発生時に、被災地のニーズと支援者のシーズをつなぐための IT 支援マッチングシステムの構築を、ハッカソン、岩手県立大学の演習でプロトタイプとして構築する。

研究者：ソフトウェア情報学部 講師 瀬川典久(代表者)、ネットコマース株式会社 代表取締役 斎藤昌義

協力者：IT DART (及川 卓也、会津 泉、岡田 良太郎、山寺 純、清水 俊之介、柴田 哲史、間壁 大、東 博暢、古橋 大地、岸原 孝昌、高橋 正憲、酒井 紀之、佐藤 大、酒井 佑弥、地主 雅信、黒田 裕芳、徳永 礼)

1-8 三陸ジオパーク活性化マーケティング戦略に関する研究

時期：平成 26 年 5 月～27 年 3 月

フィールド：洋野町、久慈市、野田村、普代村、岩泉町、田野畑村、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、住田町、大船渡市、陸前高田市

概要：魅力的な三陸ジオパーク構築による交流人口拡大策の検討
アンケート・ヒアリングによる地域住民・商工会等の意識把握、ジオサイトの検証、現行ジオサイト以外の地域資源探査

研究者：総合政策学部 教授 伊藤英之(代表者)、地域連携本部 客員教授 杉本伸一、三陸ジオパーク推進協議会事務局 事務局次長 下向武文

協力者：岩手県政策地域部地域振興室、三陸ジオパーク推進協議会

1-9 情報倉庫と情報タイムカプセルを取り入れた津波資料館の社会実装に関する研究

時期：平成 26 年 5 月～27 年 3 月

フィールド：田野畑村

概要：本研究課題では、東日本大震災における津波の教訓を、後世に語り伝えるために、記録資料の収集と、世代や地域で継承されるべき災害情報の提供を目的とする。数十年後も人々が訪れる様、オンライン津波資料館の内容の充実を図る。

様々な人々から情報収集を容易にするための「情報倉庫」を構築し、世代で継承されるべき災害情報の伝達手段のための「情報タイムカプセル」の社会実装に取り組む。紙媒体の情報の電子化作業も進め、提供する情報内容の充実を図る。

研究者：ソフトウェア情報学部 教授 村山優子(代表者)、同 准教授 齊藤義仰、同 助教 西岡大、釜石市 リージョナルコーディネータ山口政義

協力者：田野畑村 村長 石原 弘、建築設計士 大村 一彦、岩手大学 教授(特任) 越野修三 (元岩手県総合防災室危機管理監)、IBC 岩手放送 相原優一、インタラクティブデザイナー・エンジニア アラカワケンスケ(村山研究室卒業生)

1-10 震災後の釜石市における町内会の変容と課題

時期：平成25年10月～26年9月

フィールド：釜石市

概要：震災から3年以上が経過し、被災者は仮設住宅から次第に自立再建住宅や災害公営住宅に転居する時期を迎えている。転居に際し、もともと住んでいたコミュニティに戻るケースもあるが、新しい地域に移るケースでは、新たにコミュニティを形成していく必要がある。釜石市では地域コミュニティに関する調査として数回にわたり震災前に市内の全町内会を対象にしたアンケート形式の実態調査を実施してきた。しかし、震災後は調査を行う機会がもてないまま今日にいたっている。町内会の調査結果は学術的にみても貴重であり、震災前後の町内会の実態を把握することは、今後の復興まちづくりや新しいコミュニティ形成にとっても大きな資料となるので、その実施が必要である。市役所が保有する町内会長名簿をもとに、市内の全町内会を対象にしたアンケート形式の実態調査を実施する。調査項目は震災直後の対応と復興への町内会の役割に関する項目を追加し、今日にいたる町内会の活動状況と今後の課題を明らかにする。また重要なインフォーマント（情報提供者）となる町内会長数名への面接調査を実施し、震災後の町内会の実態を正確に把握する。

研究者：総合政策学部 教授 吉野英岐（代表者）、釜石市 課長 大久保孝信、同 主査 松井英士、同 主任 栗澤沙織

協力者：なし

1-11 看護職や看護学生によるレジリエンスを活用した被災者の長期的健康支援の活動モデルの開発

時期：平成25年10月～26年9月

フィールド：宮古市西地区

概要：東日本大震災においては仮設住宅生活が長期化している事を中心として被災者の生活には様々な面で長期的な負担がかかっている。その中で、心身の健康を維持するための健康習慣を維持、回復あるいは確立する事が困難な住民は多数存在しており、特に男性はサポートを受容しづらい特性を持っていることからその支援に向けた効果的な取り組みが必要になる。したがって、特に被災者の性別に焦点を当てて被災地の住民の健康習慣の確立のサポートを課題とする。

研究フィールドの市町村において、仮設住宅住民および被災をした非仮設住宅住民の中から健康習慣の維持、回復あるいは確立してゆく事に困難感を持ちかつより良い健康習慣獲得への希望を持つ被災者を募集し、看護職と看護学生がそれぞれ看護学の知識に加えて、健康心理学的な技法を用いて、被災者自身のレジリエンスを活用した支援を行い、評価する事によりサポートモデルの開発をおこなう。

研究者：看護学部 准教授 井上都之（代表者）、同 講師 三浦奈都子、同 助教 及川正広、同 助教 鈴木美代子、同 准教授 高橋有里

協力者：尾無徹（山田町保健師）、高岩奈津美（東北大学大学院、元宮古市保健師）、井田愛美（大槌町保健師）、カッキー's メンバー（看護学部学生）、塚本尚子（上智大学大学院）、石川利江（桜美林大学大学院）

2. 地域提案型（前期：3件、後期：2件）

2-1 災害派遣福祉チームの設置および活動に関する研究

時期：平成26年6月～27年3月

フィールド：久慈市、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市

概要：東日本大震災津波の際の福祉関係職能団体の活動を踏まえ、災害時に避難所などで福祉的な支援を行う「災害派遣福祉チーム」の設置について平成24年度からワーキング会議を設置し検討を重ね、平成25年度には関係団体とともに派遣主体となる「岩手県災害福祉広域支援推進機構」（本部長：岩手県知事）を設置し、災害派遣福祉チームの派遣体制を整備してきた。本学部は24年度および25年度において研究的支援を行い、活動マニュアルの作成および研修内容を検討の支援を続けてきた。現在、同推進機構は、行政、福祉、医療、保健等関係団体が構成員となっているが、実際の災害の際に災害派遣福祉チームがより有効に活動できるよう、活動内容について関係団体・機関と調整を図り、さらに検討を進める必要がある。

平成24・25年度にワーキング会議で検討した活動マニュアル及びチーム員養成研修の内容に関する検証をおこなう。また、医療・保健分野との連携に関する検討および、災害派遣福祉チームの活動に必要なスクリーニング（福祉的トリアージ）手法の確立（ソフトウェアを含む）を目指す。この際、提案者及び大学、関係団体によるワーキング会議を設置し、助言を得ながら検討を行い、推進機構による取組に反映する。

本学研究者：社会福祉学部 教授 狩野徹

提案者：岩手県保健福祉部地域福祉課

共同研究者：ソフトウェア情報学部 教授 阿部昭博、岩手県保健福祉部地域福祉課 総括課長 千田充、岩手県社会福祉協議会 事務局長 古内保之

研究関与者：東北福祉大学社会福祉学部 教授 都築光一

2-2 岩手県立図書館震災関連資料のデジタル化とその利活用システムに関する基礎研究

時期：平成26年6月～27年3月

フィールド：岩手県内（岩手県立図書館、沿岸地域）

概要：東日本大震災から3年が経過した現在、震災の記憶の風化が懸念されている。岩手県立図書館では平成23年10月より「震災関連資料コーナー」を設置して資料の収集に努め、図書館OPACとポータルサイトを使って資料を管理・運用してきたが、今後に向けて資料の利活用を継続的に促すための包括的な取り組みが必要となっており、そのシステムを確立することが喫緊の課題となっている。本研究では、岩手県立図書館が収集した震災関連資料（一次資料）の利用活性化を目指し、デジタル化された一次資料および一次資料の利用成果物である二次資料、双方を利活用するシステムを構築する。一次資料利用者が制作した二次資料を新たな利用者が震災資料を理解しようとする際の補助資料になると仮定し、OPACと連携可能なサブシステムとしてのデジタルアーカイブズシステムに取り込み、一次資料とともにそれらを利活用するためのICT環境を試作する。その有用性を検証し、持続可能で効果的な運用モデルを見出すことが目的である。

本学研究者：ソフトウェア情報学部 教授 阿部昭博

提案者：岩手県立図書館

共同研究者：ソフトウェア情報学部 講師 富澤浩樹、岩手県立図書館 特命課長 澤口祐子、同 指定管理者総務部 安保和徳

2-3 地域資源を活用した健康増進計画立案に関する研究

時期：平成26年6月～27年3月

フィールド：大船渡市

概要：東日本大震災の影響により住民の多くが不自由な生活を余儀なくされ、生活環境の悪化による非感染性疾患（いわゆる生活習慣病）が増加の傾向にある。また震災後、居住環境が変化し地域の連帯も希薄になった地域も少なくない。震災を乗り越え生かされた命を健康的に維持していくため、大船渡市民の生活実態を調査し、今ある地域資源を最大限に活かした実践可能な健康づくり計画の立案を目指す。大船渡市の各種統計、健康づくりに関連する各種団体へのヒアリングや住民へのグループインタビュー調査、多様な世代の健康実態調査のデータを基に地域の健康課題を分析し、既存の地域資源を活用した健康づくり政策を検討する。

本学研究者：看護学部 教授 上林美保子

提案者：大船渡市

共同研究者：大船渡市生活福祉部保健介護センター 所長 後藤俊一、同 所長補佐 菅原松子、同 係長 千葉ゆかり、同 係長 鈴木綾子、同 保健師 佐藤由美子、同 主査 頼本鏡子、同 主任 白土美都、同 保健師 平野智美、同 保健師 木村由佳、同 保健師 新沼美香、同 保健師 三浦里枝、同 保健師 近藤奈々恵

2-4 地産品へのジオストーリー付加による新たなジオパークプロモーション手法の開発

時期：平成26年10月～27年9月

フィールド：洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、住田町、陸前高田市（三陸ジオパークエリアのうち岩手県全域）

概要：ジオパーク先進地域では、料理や土産品等の地域資源に地質学的解釈を付加した商品開発が積極的に実施されている。地域住民の所得向上に直接的に寄与している例もあり、地域住民がジオパークに係わるきっかけにもなっている。本研究では、三陸沿岸地域の地産品の中から、「日本酒（地酒）」をテーマとしたジオストーリーの作成を科学的・地質学的根拠を踏まえながら行うとともに、プロモーション手法についての検討を行う。

三陸ジオパークエリアのうち、岩手県エリアに存在する5つの酒蔵を対象として、ヒアリングを行うとともに、地質情報（主として地質分布と地下水化学組成分布）に着目し、地酒の味成分と地質との関係を考察する。当該データを総合的に勘案し、地酒製造に見合ったジオストーリーの作成と、そのプロモーションについて各市町村の商工会議所等を通して検討を行うと共に、実践を行う。県の復興計画には、「ユニバーサルデザイン（以下UD）の導入」が記されているが、平成24年度に調査した結果では、「UDの導入」の重要性は認識しつつも、その元になる「条例」担当者にUDの経験者や有識者が少ない実態が明らかになった。復興計画が具体的なものになりつつある現在、UDの導入に対する課題を整理し、UDを取り入れた復興へ向けた新しいまちづくり実現への支援を行う。

本学研究者：総合政策学部 教授 伊藤英之

提案者：三陸ジオパーク推進協議会

共同研究者：地域連携本部 客員教授 杉本伸一、三陸ジオパーク推進協議会 事務局次長 下向武文、同 ジオパーク推進員 関博充

研究関与者：宮古市長 山本正徳、岩泉町商工観光課、泉金酒造株式会社、釜石市商工観光課、株式会社浜千鳥、宮古市商工会議所、株式会社菱屋酒造店、他沿岸部の蔵元数社

2-5 産地魚市場と消費地市場を結ぶ水産市場物流の再構築に関するフェージビリティースタディー

時期：平成26年10月～27年9月

フィールド：釜石市、宮古市、大船渡市、陸前高田市等

概要：産地魚市場と消費者市場を結ぶサプライチェーンが東日本大震災津波によって分断された。その結果、物流コストが上昇し、水産以外の業者においても消費地への物流を組み立てることが難しくなっている。そこで、学際的な視点から沿岸地域の物流プロジェクトの実業化実現可能性について調査研究を行う。提案者の岩手県庁は、①物量業者・荷主とのマッチングの場作りを行う、②関係者間の調整を行う。大学側では、①技術面（荷主企業間の連携、物流事業者の連携、集配作業の効率化等）、②経済的（コスト削減策）での実現可能性の検討、③物流システム・運営面での実現可能性の検討を行う。

本学研究者：総合政策学部 准教授 新田義修

提案者：岩手県沿岸広域振興局

共同研究者：総合政策学部 准教授 山本健、(独)水産総合研究センター 漁村振興グループ 宮田勉、岩手県 主任主査 野澤清志、同 主任主査 高田亨

研究関与者：平庄株式会社（釜石市）代表取締役 平野隆司（生鮮・加工品 市場便）、株式会社毛利（大船渡市）専務取締役 毛利豊喜（生鮮 首都圏）、及川冷蔵株式会社（大船渡市）営業課課長 及川慶晃（加工品・名古屋 関西圏物流）、エアウォーター食品物流㈱（釜石市）課長 杉山達（物流全般） 等

平成26年度 震災復興支援実績マップ

【看】看護学部、【社】社会福祉学部、【ソ】ソフトウェア情報学部、【総】総合政策学部、【盛】盛岡短期大学部、【宮】宮古短期大学部

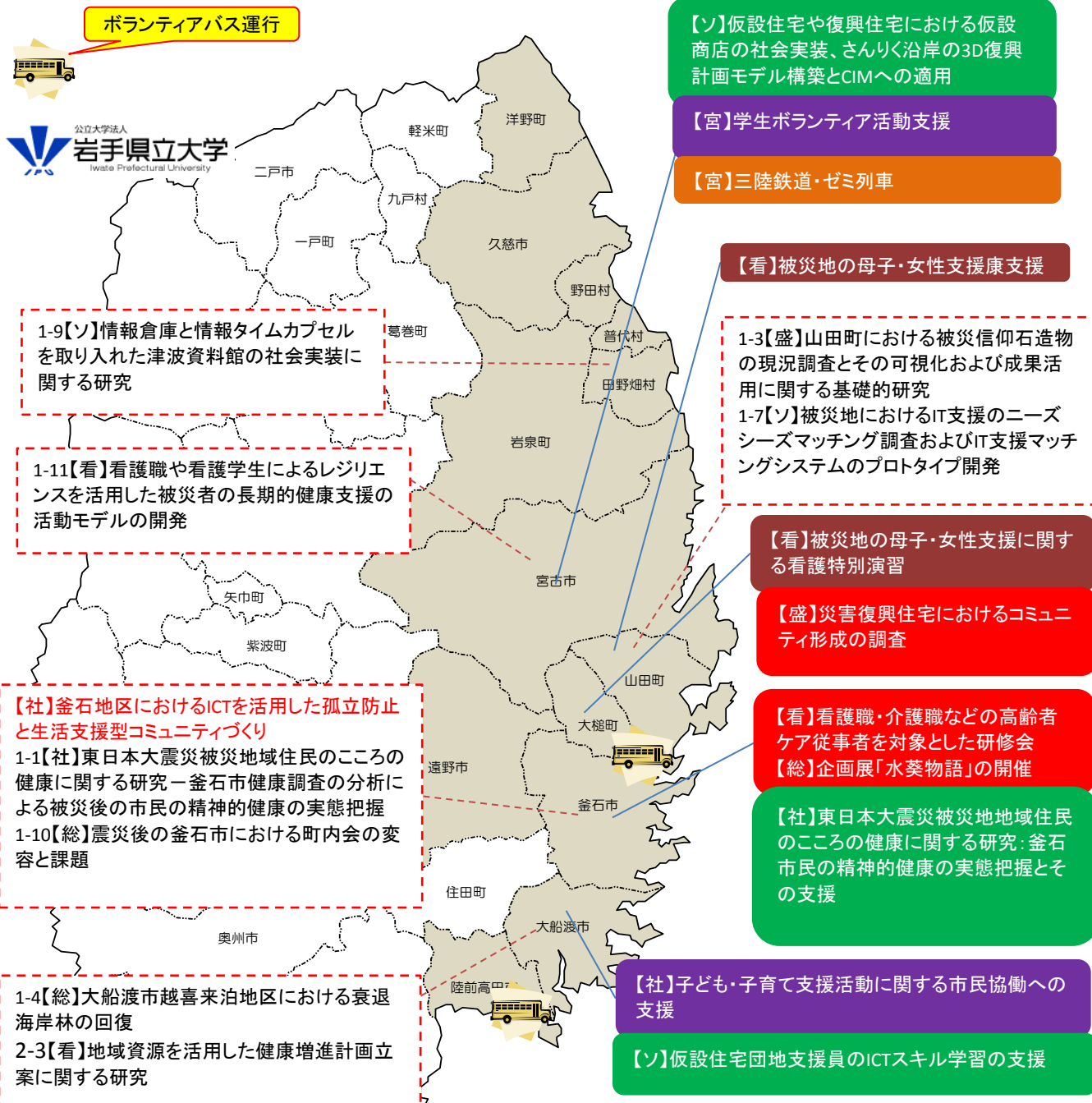
凡 例

各学部の専門性を活かした取組	学部公開講座
学部プロジェクト研究	復興教育
ボランティア活動支援	災害復興支援センター助成
国費事業による支援	

地域政策研究センター【復興加速化プロジェクト研究】
【震災復興研究】1.⇒教員提案型 2.⇒地域提案型

《被災地全体に係る活動》

- 【看】難病患者の震災後の日常生活状況と防災への意識調査
- 【社】災害派遣福祉チーム設立支援
- 【宮】地域総合講座 in宮古短期大学
- 【総】防災・復興研究プロジェクト、公開シンポジウム「三陸沿岸災害復興の総合政策学の開催
- ・学生ボランティアを中心とした地域コミュニティ復興支援



1-9【ソ】情報倉庫と情報タイムカプセルを取り入れた津波資料館の社会実装に関する研究

1-11【看】看護職や看護学生によるレジリエンスを活用した被災者の長期的健康支援の活動モデルの開発

【社】釜石地区におけるICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり
1-1【社】東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究—釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握
1-10【総】震災後の釜石市における町内会の変容と課題

1-4【総】大船渡市越喜来泊地区における衰退海岸林の回復
2-3【看】地域資源を活用した健康増進計画立案に関する研究

《フィールドが県内広域にわたる研究》

【総】岩手県沿岸地域における水産加工流通業の競争力強化と雇用の拡大
1-2【総】岩手県被災沿岸地域の水産業復興に向けた持続可能な協業化の成立要件に関する検討
1-5【看】岩手県における難病患者の防災に対する意識向上の方法の検討
1-6【総】みちのく潮風トレイルの利用促進に関する研究
1-8【総】三陸ジオパーク活性化マーケティング戦略に関する研究
2-1【社】災害派遣福祉チームの設置および活動に関する研究
2-2【ソ】岩手県立図書館震災関連資料のデジタル化とその利活用システムに関する基礎研究
2-4【総】地産品へのジオストーリー付加による新たなジオパークプロモーション手法の開発
2-5【総】産地魚市場と消費地市場を結ぶ水産市場物流の再構築に関するフィージビリティスタディー